



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205
 (URL <http://www.zeon.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古河 直純
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 南 忠幸 TEL (03) 3216-1412
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	152,589	14.2	16,580	48.5	18,043	50.8
17年3月期	133,621	9.3	11,165	△10.8	11,966	△3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	10,493	81.8	43	43	—	—	13.7	9.4	11.8			
17年3月期	5,771	191.0	23	73	—	—	8.5	7.1	9.0			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 239,577,391株 17年3月期 241,126,214株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	9	00	3	00	2,148	20.7	2.6
17年3月期	7	00	3	00	1,683	29.5	2.4

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円 創立55周年記念配当1円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	208,034	—	83,765	—	40.3	351	53	
17年3月期	175,597	—	69,382	—	39.5	288	83	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 238,034,549株 17年3月期 240,044,279株

②期末自己株式数 18年3月期 4,041,007株 17年3月期 2,031,277株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	78,000	7,800	4,900	4	00	—	—
通期	166,000	16,000	10,000	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円01銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の連7ページをご参照願います。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			761		1,002		
2. 受取手形			285		204		
3. 売掛金	※6		23,199		26,006		
4. 商品			2,713		2,864		
5. 製品			12,953		16,561		
6. 原材料			3,172		3,159		
7. 仕掛品			2,836		2,825		
8. 貯蔵品			910		997		
9. 前払費用			325		308		
10. 繰延税金資産			1,483		2,145		
11. 関係会社短期貸付金			1,020		—		
12. 未収入金	※6		16,121		20,373		
13. その他			575		323		
貸倒引当金			△1		△0		
流動資産合計			66,356	37.8	76,772	36.9	10,416
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		25,806		27,345			
減価償却累計額		11,632	14,174	12,031	15,314		
(2) 構築物		10,903		11,442			
減価償却累計額		7,294	3,608	7,637	3,804		
(3) 機械及び装置		132,256		140,159			
減価償却累計額		102,662	29,594	107,771	32,387		
(4) 車両及び運搬具		292		268			
減価償却累計額		158	133	167	101		
(5) 工具器具及び備品		9,733		10,807			
減価償却累計額		7,819	1,914	8,474	2,333		
(6) 土地			8,794		8,761		
(7) 建設仮勘定			5,030		6,922		
有形固定資産合計			63,249	36.0	69,625	33.5	6,375

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		1		—		
(2) 特許権		3		110		
(3) 借地権		4		4		
(4) 商標権		0		0		
(5) ソフトウェア		2,236		1,960		
(6) その他		29		25		
無形固定資産合計		2,277	1.3	2,101	1.0	△175
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	26,107		41,551		
(2) 関係会社株式		13,355		14,097		
(3) 関係会社出資金		574		795		
(4) 長期貸付金		520		517		
(5) 従業員に対する長期 貸付金		0		—		
(6) 関係会社長期貸付金		840		1,057		
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		117		113		
(8) 長期前払費用		946		545		
(9) 繰延税金資産		811		—		
(10) その他		1,236		1,036		
貸倒引当金		△796		△179		
投資その他の資産合計		43,714	24.9	59,534	28.6	15,820
固定資産合計		109,241	62.2	131,261	63.1	22,020
資産合計		175,597	100.0	208,034	100.0	32,436
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※6	35,674		45,883		
2. 短期借入金	※6	10,101		13,251		
3. コマーシャルペーパー		16,500		4,000		
4. 未払金	※6	13,690		13,745		
5. 未払費用		1,767		1,736		
6. 未払法人税等		1,474		4,176		
7. 前受金		15		40		
8. 預り金		130		129		
9. 賞与引当金		989		1,029		
10. 修繕引当金		44		—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
11. その他			5		14	
流動負債合計		80,393	45.8	84,005	40.4	3,611
II 固定負債						
1. 社債		—		10,000		
2. 長期借入金		11,875		12,375		
3. 長期未払金		2,294		1,043		
4. 繰延税金負債		—		5,093		
5. 修繕引当金		—		17		
6. 退職給付引当金		10,954		10,563		
7. 役員退職慰労引当金		697		653		
8. 環境対策引当金		—		517		
固定負債合計		25,821	14.7	40,262	19.3	14,440
負債合計		106,215	60.5	124,268	59.7	18,052
(資本の部)						
I 資本金	※3	24,211	13.8	24,211	11.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		18,335		18,335		
資本剰余金合計		18,335	10.4	18,335	8.8	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,026		3,026		
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		1,667		1,435		
(2) 特別償却積立金		18		5		
(3) 別途積立金		9,081		9,081		
3. 当期末処分利益		9,146		18,155		
利益剰余金合計		22,940	13.1	31,703	15.2	8,763
IV その他有価証券評価差額 金		5,476	3.1	13,949	6.8	8,473
V 自己株式	※4	△1,581	△0.9	△4,434	△2.1	△2,853
資本合計		69,382	39.5	83,765	40.3	14,383
負債・資本合計		175,597	100.0	208,034	100.0	32,436

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		133,621	100.0	152,589	100.0	18,968	
II 売上原価	※1		94,280	70.6	107,866	70.7	13,585	
売上総利益			39,340	29.4	44,723	29.3	5,382	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		28,175	21.0	28,142	18.4	△32	
営業利益			11,165	8.4	16,580	10.9	5,415	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	66			66			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 受取配当金	※1	1,099			1,576			
4. 為替差益		241			—			
5. 雑益		742	2,151	1.6	1,015	2,659	1.7	507
V 営業外費用								
1. 支払利息		159			115			
2. 社債利息		120			1			
3. 棚卸資産処分損		216			749			
4. 本社移転費用		427			—			
5. 雑損		426	1,350	1.0	328	1,196	0.8	△153
経常利益			11,966	9.0	18,043	11.8	6,076	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		7			5			
2. 関係会社株式売却益		50			—			
3. その他特別利益		5	64	0.0	0	5	0.0	△58
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	916			1,393			
2. 会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額		1,909			—			
3. 関係会社株式評価損		528			—			
4. 減損損失		—			238			
5. 環境対策引当金繰入額		—			517			
6. その他特別損失		215	3,570	2.7	193	2,342	1.5	△1,227
税引前当期純利益			8,460	6.3	15,706	10.3	7,245	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		2,998		5,617		
法人税等調整額		△309	2.689	△405	5,212	3.4
当期純利益			5,771	4.3	10,493	6.9
前期繰越利益			4,098		8,381	
中間配当額			723		720	
当期末処分利益			9,146		18,155	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益			9,146		18,155
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		13		2	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		231	244	187	189
合計			9,391		18,344
III 利益処分額					
1. 配当金		960		1,428	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (4)	1,010	90 (6)	1,518
IV 次期繰越利益			8,381		16,826

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……………総平均法による原価法 仕掛品…………… 〃 主要原材料…………… 〃 その他の原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法（ただし、建物は定額法）によっております。 <会計方針の変更> 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定額法を採用していましたが、当期より定率法に変更しました（ただし、建物を除く）。これは、事業構造の変化に伴い、電子材料、光学樹脂など製品寿命の短い事業への投資が大幅に増加していること、設備等についての技術的進歩が著しく設備全体の経済的陳腐化が加速されることなど、環境変化に対応して投下資本を早期に回収し、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,697百万円増加し、営業利益は1,172百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,430百万円減少しております。 無形固定資産…定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産…定率法（ただし、建物は定額法）によっております。 無形固定資産…同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：金利スワップ取引 ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、原則として金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：金利スワップ取引 ・ヘッジ対象：社債、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業外費用が8百万円減少、経常利益が8百万円増加、特別損失が201百万円増加、税引前当期純利益は193百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)「賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑益」に含めて計上しております。金額は187百万円であります。</p> <p>(2)「分譲益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑益」に含めて計上しております。金額は188百万円であります。</p> <p>(3)「関係会社清算益」については、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他特別利益」に含めて計上しております。金額は3百万円であります。</p>	<p>(1)「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑益」に含めて計上しております。金額は250百万円であります。</p> <p>(2)「関係会社株式評価損」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて計上しております。金額は88百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 「貸倒引当金繰入額」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて計上しております。金額は150百万円でありませ	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																						
<p>※ 1. 投資有価証券のうち、時価298百万円は関係会社の長期借入金129百万円(円貨11百万円、外貨 1,100千米ドル)及び水島エコワークス株式会社の銀行取引に係る債務15,213百万円の担保に供しております。</p> <p>※ 2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券12,467百万円が含まれております。</p> <p>※ 3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,075,556株</td> </tr> </table> <p>※ 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,031,277株であります。</p> <p>5. 保証債務 借入金等に対して下記の保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼオン・ケミカルズ・リミテッド パートナーシップ社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,554百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼオンケミカルズ米沢(株)</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>ゼオンノース(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>バイオミューン社</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>瑞翁化工(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ゼオン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>ゼオンメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>(株)オブテス</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,076</td> </tr> </table> <p>(関係会社以外) 従業員(住宅資金他) 1,442百万円</p>	授権株数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	242,075,556株	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド パートナーシップ社	10,554百万円	ゼオンケミカルズ米沢(株)	778	ゼオンノース(株)	65	バイオミューン社	85	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	333	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	197	瑞翁化工(広州)有限公司	64	ゼオン化成(株)	2,086	ゼオンメディカル(株)	1,609	(株)オブテス	300	計	16,076	<p>※ 1. 投資有価証券のうち、時価121百万円は関係会社の長期借入金5百万円及び水島エコワークス株式会社の銀行取引に係る債務11,080百万円の担保に供しております。</p> <p>※ 2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券4,460百万円が含まれております。</p> <p>※ 3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">242,075,556株</td> </tr> </table> <p>※ 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,041,007株であります。</p> <p>5. 保証債務 借入金等に対して下記の保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼオン・ケミカルズ・リミテッド パートナーシップ社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,339百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼオンケミカルズ米沢(株)</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>ゼオンノース(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>瑞翁化工(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ゼオン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>ゼオンメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>R I M T E C(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,029</td> </tr> </table> <p>(関係会社以外) 従業員(住宅資金他) 1,167百万円</p>	授権株数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	242,075,556株	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド パートナーシップ社	10,339百万円	ゼオンケミカルズ米沢(株)	507	ゼオンノース(株)	89	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	204	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	178	瑞翁化工(広州)有限公司	102	ゼオン化成(株)	1,356	ゼオンメディカル(株)	1,831	R I M T E C(株)	420	計	15,029
授権株数	普通株式	800,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	242,075,556株																																																					
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド パートナーシップ社	10,554百万円																																																						
ゼオンケミカルズ米沢(株)	778																																																						
ゼオンノース(株)	65																																																						
バイオミューン社	85																																																						
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	333																																																						
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	197																																																						
瑞翁化工(広州)有限公司	64																																																						
ゼオン化成(株)	2,086																																																						
ゼオンメディカル(株)	1,609																																																						
(株)オブテス	300																																																						
計	16,076																																																						
授権株数	普通株式	800,000,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	242,075,556株																																																					
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド パートナーシップ社	10,339百万円																																																						
ゼオンケミカルズ米沢(株)	507																																																						
ゼオンノース(株)	89																																																						
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	204																																																						
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	178																																																						
瑞翁化工(広州)有限公司	102																																																						
ゼオン化成(株)	1,356																																																						
ゼオンメディカル(株)	1,831																																																						
R I M T E C(株)	420																																																						
計	15,029																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBRに関する価格操作があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟・個別訴訟）を提起されておりましたが、ZCLP社が一部大口需要家と和解したことにより、その一部は既に取り下げられております。その他の訴訟につきましては、両社共同して対応しているところであり、これらの訴状において請求金額は明示されておられません。</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の英国子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。</p>	<p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格協定があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりました。</p> <p>直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成17年9月、原告側弁護士団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して160万米ドル（約17億円）を支払うことを内容とする和解契約に合意し、同年12月に連邦地方裁判所が和解を承認する判決を下しました。原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行った者がおりましたが、ZCLP社は既にこれらの者との間で個別に和解を行っておりますので、米国における直接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）は解決しました。</p> <p>間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）につきましては、平成16年4月に米国カリフォルニア州において同州法に基づき、NBRの間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されておりましたが、平成18年5月、カリフォルニア州原告側弁護士団とZCLP社は、ZCLP社が原告に対して1.53億米ドル（約1億8千万円）を支払うことを内容とする和解契約に合意しました。今後、カリフォルニア州サンフランシスコ郡上位裁判所が和解を承認することにより、原告団から離脱（オプト・アウト）手続を行わなかったカリフォルニア州原告団構成員全てとの関係において、カリフォルニア州における間接購買者による損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）が解決されることとなります。またその他の州においても同様の訴訟が提起されており、引き続き両社共同して対応しているところであり、</p> <p>また、NBRに関して、当社及び当社の欧州子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けており、調査に協力しております。</p>																		
<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,246百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,858</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,553</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,253</td> </tr> </table>	売掛金	14,246百万円	未収入金	4,858	買掛金	8,553	未払金	7,253	<p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,560百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,467</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,590</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,089</td> </tr> </table>	売掛金	18,560百万円	未収入金	5,467	買掛金	9,590	短期借入金	2,200	未払金	8,089
売掛金	14,246百万円																		
未収入金	4,858																		
買掛金	8,553																		
未払金	7,253																		
売掛金	18,560百万円																		
未収入金	5,467																		
買掛金	9,590																		
短期借入金	2,200																		
未払金	8,089																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,476百万円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> </table> <p>9. パーティシペーション契約の対象とした売掛金については、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号)に準じて、売却したものとして会計処理しております。なお、売却処理した売掛金の期末残高の総額は、3,614百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	—	差引額	18,000	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は13,949百万円であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> </table> <p>9. パーティシペーション契約の対象とした売掛金については、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号)に準じて、売却したものとして会計処理しております。なお、売却処理した売掛金の期末残高の総額は、5,024百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	—	差引額	17,000
貸出コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	18,000												
貸出コミットメントの総額	17,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	17,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,055百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">42,686</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費28,175百万円のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ46%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ54%です。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,066百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,484百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table>	売上高	50,055百万円	商品・原材料仕入高	42,686	営業外収益		受取利息	18	受取配当金	530	運賃諸掛	6,066百万円	荷造包装費	2,203	給料諸手当	2,548	業務委託料	1,589	賞与引当金繰入額	223	退職給付引当金繰入額	281	減価償却費	803	研究開発費	8,484	建物	367百万円	機械及び装置	180	その他	368	合計	916	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">62,195百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,422</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費28,142百万円のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ47%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ53%です。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,181百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,443</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,443百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> </table>	売上高	62,195百万円	商品・原材料仕入高	32,422	営業外収益		受取利息	45	受取配当金	1,101	運賃諸掛	6,181百万円	荷造包装費	2,341	給料諸手当	2,532	業務委託料	1,735	賞与引当金繰入額	216	退職給付引当金繰入額	320	減価償却費	873	研究開発費	8,443	建物	197百万円	機械及び装置	442	撤去費用	695	その他	57	合計	1,393
売上高	50,055百万円																																																																						
商品・原材料仕入高	42,686																																																																						
営業外収益																																																																							
受取利息	18																																																																						
受取配当金	530																																																																						
運賃諸掛	6,066百万円																																																																						
荷造包装費	2,203																																																																						
給料諸手当	2,548																																																																						
業務委託料	1,589																																																																						
賞与引当金繰入額	223																																																																						
退職給付引当金繰入額	281																																																																						
減価償却費	803																																																																						
研究開発費	8,484																																																																						
建物	367百万円																																																																						
機械及び装置	180																																																																						
その他	368																																																																						
合計	916																																																																						
売上高	62,195百万円																																																																						
商品・原材料仕入高	32,422																																																																						
営業外収益																																																																							
受取利息	45																																																																						
受取配当金	1,101																																																																						
運賃諸掛	6,181百万円																																																																						
荷造包装費	2,341																																																																						
給料諸手当	2,532																																																																						
業務委託料	1,735																																																																						
賞与引当金繰入額	216																																																																						
退職給付引当金繰入額	320																																																																						
減価償却費	873																																																																						
研究開発費	8,443																																																																						
建物	197百万円																																																																						
機械及び装置	442																																																																						
撤去費用	695																																																																						
その他	57																																																																						
合計	1,393																																																																						

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	201	628
貸倒引当金	162	32
投資有価証券	242	242
子会社株式	190	225
未払事業税	171	379
賞与引当金	445	465
退職給付引当金	4,029	4,042
役員退職慰労引当金	278	261
未払金	1,376	834
環境対策引当金	—	206
その他	261	416
繰延税金資産小計	7,360	7,737
評価性引当額	△433	△531
繰延税金資産合計	6,927	7,205
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△957	△832
その他有価証券評価差額金	△3,650	△9,299
その他	△23	△21
繰延税金負債合計	△4,631	△10,153
繰延税金資産の純額	2,295	—
繰延税金負債の純額	—	△2,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△1.7
住民税均等割等	0.3	0.2
税額控除	△6.8	△6.6
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	33.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.83円	1株当たり純資産額	351.53円
1株当たり当期純利益	23.73円	1株当たり当期純利益	43.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,771	10,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	90
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,721	10,403
期中平均株式数(千株)	241,126	239,577

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(日本ゼオン株式会社第5回無担保社債について)</p> <p>平成18年3月9日開催の当社取締役会において、国内における一般募集による第5回無担保社債を発行することを決議し、平成18年5月1日に発行しました。発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 日本ゼオン株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 発行総額 金100億円</p> <p>(3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 発行年月日 平成18年5月1日</p> <p>(5) 利率 年2.02%</p> <p>(6) 償還期限 平成25年5月1日</p> <p>(7) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(8) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(9)財務上の特約</p> <p>①担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保提供する場合（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）には、本社債のために担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。したがって、本社債は、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、後記「②その他の条項」で定義する担附切換条項が特約されている無担保社債を除く。）以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>②その他の条項 本社債には担附切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担附切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p> <p>(10)資金の用途 借入金返済資金（コマーシャル・ペーパー償還資金を含む）及び投融資資金に充当する予定であります。</p>

7. 役員の異動

該当事項はございません。